

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3 年 9 月 1 3 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産技術研究所 管理部門長 神山 孝史

## 1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 超微量分光光度計 1 台
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和 3 年 1 2 月 2 4 日
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を切り捨てた金額（当該金額に消費税及び地方消費税に係る課税事業者希望金額を加算し、その総額の 110 分の 100 に相当する金額）をもち、入札書に記載する金額を記入する。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 13 年 4 月 1 日付け 13 水研第 65 号）第 12 条第 1 項及び第 13 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 31・32・33 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書の交付を受けること。）

① 直接交付  
長崎県長崎市多良町 1 5 5 1 - 8  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産技術研究所 管理部門管理課  
電話 0 9 5 - 8 6 0 - 1 6 0 8  
F A X 0 9 5 - 8 5 0 - 7 7 6 7

② 郵送による交付  
封書に「超微量分光光度計」と記入し、返信用封筒（角 2）に 2 5 0 円切手を貼付し、上記 ① あて郵送のこと。

③ メールによる交付  
任意書式に「超微量分光光度計入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 ① あて F A X 送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関する質疑がある場合には、令和 3 年 9 月 2 1 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質問を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することとする。

5. 入札書及び応札仕様書の受領期限 令和3年10月1日10時00分（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）  
詳細は入札説明書による。開札は、応札仕様書により納入物品が仕様を満たすことを証明した場合下記6.にて行う。

6. 開札の日時及び場所 令和3年10月7日14時00分  
長崎県長崎市多良町1551-8  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産技術研究所 小会議室

### 7. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入出来ることを証明する入札仕様期限までを添付して、上記5.入札書及び応札仕様書の受領期限まで提出しなればならない。入札者は上記6.開札まで産技術研究所管部門長から当該入札仕様書に求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。

### 8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先 次の①及び②いずれにも該当する契約先  
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること  
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2  
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。  
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えたと認められる者を含む。  
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。  
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名  
② 当機構との間の取引高  
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

④ 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上  
一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。また、応募又は契約の締結をおこなった場合は、ご了解願います。

## 9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

# 購入仕様書

1. 品名 超微量分光光度計
2. 数量 1台
3. 構成 構成は以下のとおり。
  - ① 測定部
  - ② タッチスクリーン
4. 仕様 以下の仕様を満たす機器であること。
  - 1) 本体(測定部+タッチスクリーン)は奥行450×幅300×高さ350mm以内であること。
  - 2) 1  $\mu$ L程度での超微量測定が可能であること。
  - 3) 幅広い濃度範囲を正確に測定可能であること(目安:2~20,000 ng/L)。
  - 4) 190-850 nmの吸光度フルスペクトルデータを取得できること。
  - 5) 気泡、フェノール、グアジニウム塩、RNA、DNA、タンパク質の混入を特異的に感知し、アラーム表示可能であること。
  - 6) 測定において反応試薬等の消耗品が不要であること。
  - 7) PCなどに接続することなく、タッチスクリーンでの制御が可能であること。
  - 8) USB等でPCへのデータ転送が可能であること。
  - 9) タッチスクリーンにおいて日本語表示が可能であること。
  - 10) メンテナンス・修理を海外へ輸送すること無く受けられること。修理期間中は代替機対応可能であること。
5. 納入場所 長崎県五島市玉之浦町布浦122-7  
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 五島庁舎
6. 納入期限 令和3年12月24日
7. その他
  - 1) 搬入・組立・設置に係る経費を含むものとし、担当職員の指示する設置場所に納入すること。また、納入の際は施設に損傷を与えないよう十分注意すること。
  - 2) 使用する職員に対して、操作説明を行うこと。
  - 3) 日本語版の操作マニュアル、機器仕様書を1部提出すること。
  - 4) 納入後、1年以内に契約業者の責任による不具合が生じた場合には、契約業者の責任にて交換・補修を行うこと。
  - 5) 詳細については担当職員の指示に従うこと。